



株主の皆様へ

第21期中間報告

2017年4月1日～2017年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 3 トップメッセージ
- 5 特集：新事業・新製品の創出への挑戦
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪〈第2回〉岩国大竹工場
- 11 トピックス
- 13 中間連結財務諸表
- 14 会社概要・株式の状況
- 15 株式併合及び単元株式数の変更に関するご案内／株式事務のお知らせ

2025長期経営計画 — 新たな顧客価値の創造 —

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。さらに将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Mobility



モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。

Health Care



ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。

Next Generation



次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。

Food & Packaging



フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。

Basic Materials



基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。



2年連続で上半期過去最高益を更新

三井化学は、2017年10月1日に創立20周年を迎えました。この節目を迎えることができ、株主の皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

2017年度上半期の業績は、当初の計画を上回り、営業利益は2年連続で過去最高を更新し、482億円となりました。主要工場の大規模定期修理といったマイナス要因もありましたが、モビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージの成長3領域における堅調な販売や基盤素材における確実な収益確保が最高益の更新に繋がりました。

こうした業績の状況を踏まえ、中間配当は、従来発表値から1円増配の9円(前期中間比4円増)^{*}とします。今後は、2017年度より見直した株主還元方針に基づき、自己株式の取得も含めて総還元性向30%以上を段階的に目指してまいります。

当社グループは、2025年度に向けた長期経営計画をスタートさせ、新たな挑戦のステージに入りました。私たちは、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決することによって、社会と当社グループの持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 当社は、2017年10月1日に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、中間配当はその前日の2017年9月30日を基準日としておりますので、ここでは株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。なお、株式併合の影響を考慮した場合、1株あたり中間配当金は45円となります。株式併合につきましては、裏表紙もご覧ください。

代表取締役社長 淡輪 敏

財務ハイライト

売上高

▲ 6,209 億円
(前年比 522億円増)

営業利益

▲ 482 億円
(前年比 28億円増)



2017年度通期でも2年連続の最高益更新へ 持続的な成長に向けて

—— 2017年度も上半期が経過しました。 上半期の業績について解説ください。

2017年度上半期の業績は、当初計画を上回って順調に進捗し、売上高は前年比9%増の6,209億円、営業利益は同6%増となる482億円、親会社株主に帰属する四半期純利益も同38%増の382億円となりました。主要工場における大型定期修理の実施や市況軟化によるマイナス影響を懸念していましたが、これらを跳ね返し、営業利益は2年連続で過去最高を更新することができました。

これは、成長ターゲット事業領域として定める「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の堅調な販売に加え、「基盤素材」における大型プラント停止も含む事業再構築の着実な実行によって、安定的

に収益を確保できるようになってきたことの現れと考えています。

—— 2017年度通期や各事業領域の見通しは いかがでしょうか。

2017年度通期の業績については、売上高は前年比7%増の1兆3,000億円、営業利益は最高益を達成した前年並みの1,030億円と、2年連続の最高益更新を見込んでいます。経常利益は持分法投資利益の増加等により前年比8%増の1,050億円、親会社株主に帰属する当期純利益も同13%増の730億円を見込んでおり、いずれも過去最高益を達成する見通しです。

3つの成長ターゲット事業領域では、これまで投資を厳選してきたことから現有の生産設備の多くはフル稼

働に近づいており、しばらくは利益成長が緩やかになりますが、今後は積極的に投資を拡大し、拡大する需要や新たなニーズに的確に対応していきます。モビリティでは、自動車にとって不変のテーマである「軽量化」に貢献できる機能樹脂の提供を拡大させるとともに、EV化や自動運転といった新しいニーズに対するソリューション提供にも注力します。ヘルスケアでは、ビジョンケア、不織布、歯科材料において安定的な需要の成長が見込まれるなか、新たな高強度不織布「エアリファTM」等の新製品の展開も加速させます。フード&パッケージングでは、機能性フィルム・シートの需要好調が見込まれるとともに、食糧増産に不可欠な農業分野においてはますます需要の伸長が見込まれる海外事業の拡大に注力してまいります。

基盤素材においては、下半期以降、北米の安価なシェールガス由来の大型石化プラントが相次いで立ち上がることから、アジアや国内市場に及ぼす影響を注視するとともに、事業構造改善のための不断の努力を続けてまいります。

—— 長期的な将来を見据えた

2025長期経営計画を策定されました。

長期経営計画は三井化学発足20周年となる本年を起点としています。次の世代に向けて、当社の企業理念「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」を如何に実現していくか、を念頭に策定いたしました。目まぐるしく変化する事業環境に対し、迅速にしながらに経営を変化させていくことと同時に、変えてはいけないものを見定め、目指す未来社会にどう貢献していくかの大きなビジョンを立てました。2025年度に向けての長期的な経営目標としては、主として売上高2兆円、営業利益2,000億円、収益性を示すROE10%以上を掲げるとともに、安定的な増配を目指します。

過去10年間で、当社グループは、事業ポートフォリオ変革を推し進め、収益構造を大きく変化させてきました。長期経営計画ではこれを更に進化させ、持続的発展に向けて新たなステージへの変革を推進してまいります。まずは本計画を2019年度までの向こう3か年計画

積極投資のフェーズへ

に落とし込み、積極投資フェーズとして位置づけて臨んでまいります。

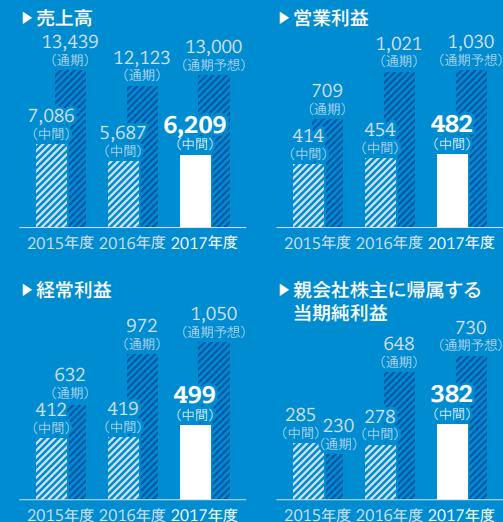
向こう3か年では、3,500億円の投資を計画しています。これは前3か年の投資額1,580億円に対し、2倍の規模です。さらに、成長投資に関しては、そのうちの65%を振り向け、前3か年計画との比較では3倍に増やします。需要拡大に応じた投資に加え、大型案件の最終化、機動的なM&Aに資金を振り向けていく方針です。これらの原資には、向こう3か年で3,000~3,500億円を捻出する営業キャッシュフローを充当することとし、財務健全性を維持しながら、更なる企業価値の向上を図ります。

—— 配当は4期連続の増配予定です。株主還元への考え方をお聞かせください。

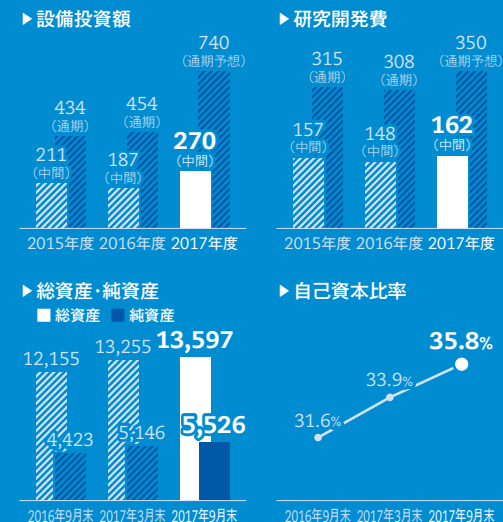
2017年度より株主還元方針を見直し、「総還元性向」の考え方を取り入れました。これは、安定的かつ継続的な配当の実施に、機動的な自己株式の取得をあわせ、段階的に総還元(配当+自己株式の取得)ペースで30%以上とすることを目指すものです。

今後も企業価値の持続的な向上のために安定的に収益を拡大しつつ、継続的な株主還元を行うことにより、ご支援いただく株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結) (単位:億円)



主要指標(連結) (単位:億円)



2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて 新事業・新製品の創出への

1. マインドは「シェフ型」へ

三井化学は、「顧客価値の創造」を前面に打ち出し、その方策として「イノベーションの追求」を掲げています。これは最終消費者の使用価値までを視野に入れた、最適なソリューションを提供していくことを目指したものであり、私たち一人一人の研究開発や事業化における取り組み姿勢が重要となります。

例えば、当社がいかに優れた技術・材料を有していても、単なる材料提供だけではお客様には響きません。「この材料はこのような使ったら、こういう特性が出ますよ」と、シェフのようにお客様の欲しいものややりたいことを考えて、ソリューションを導くよう、研究者には呼びかけています。

研究室で素材づくりに没頭するだけではなく、最終的なお客様の要望に応えることを目標とし、当社の持っていない技術・材料があれば、それらを持つベンチャー企業や大学とも組みながら、料理を仕上げていく。

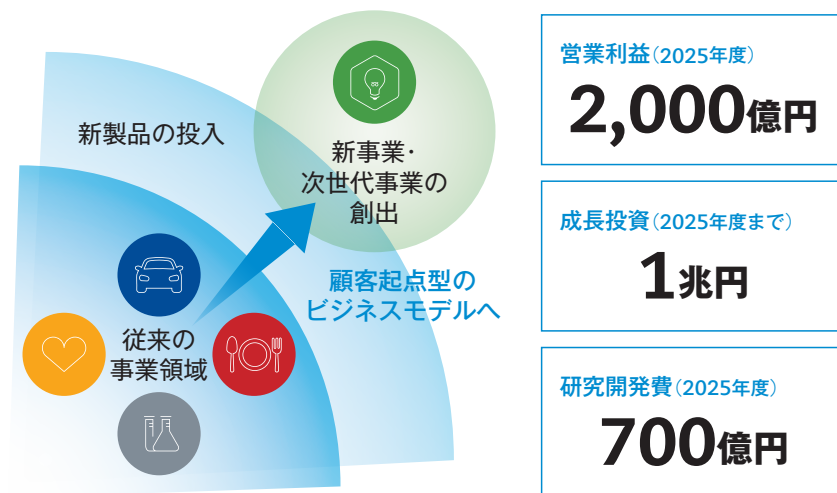
私たちがシェフとなり、顧客起点型のビジネスモデルで新たな価値を提案していきます。

代表取締役専務執行役員 (CTO)

諫山 滋



2. 顧客起点型のビジネスモデルへの移行



経営資源の投入においても、成長投資1兆円を投じるとともに、研究開発費も700億円に倍増させ、積極的に取り組んでまいります。

事業領域としては、3つの成長ターゲット事業領域である「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」において、社会の要請やメガトレンドに応じて、順次、新製品を投入していきます。また、新たな事業領域として追加した「次世代事業」では、既存事業の強みを活かしながらも、その「境界・外縁領域」における「ソリューション事業」創出に取り組んでいます。

挑戦

環境や社会が目まぐるしく変化し、人々の価値観やニーズも多様化するなか、2025長期経営計画では、「顧客価値の創造」を前面に打ち出すとともに、営業利益2,000億円を目標としました。この目標は決してたやすいものではありませんが、いま社会で求められているものが何なのかを突き詰めることによって、新しい価値を社会に提供し、これからの三井化学を切り拓いていきます。

3. ゼロから1に、1から無限に

革新的な化学技術・製品が社会に及ぼす影響は計り知れません。1つの化学反応、1粒のペレット、1滴の薬品から始まるソリューション提供によって、世界の人々の希望や願いに応えたい。これまでになかった価値を創出し、豊かな未来に貢献する新事業・新製品を紹介します。

金属と樹脂の一体化技術 ポリメタック[®]

- 金属部品の一部を樹脂化することで、**軽量化**、**部品点数削減**、**デザイン性の向上**が可能に。
- 自動車、航空機、エレクトロニクス等、**様々な分野に共通する不変のテーマ**に応えていきます。

ポリメタック[®]の原理

金属に特殊な処理を施し、微細孔をつくり、そこに樹脂を流し込むことで、物理的に強固に一体化させるテクノロジー

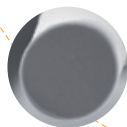


エアロセンス社無人航空機の骨格部品に採用

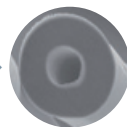


柔らかく強い高機能不織布 エアリファ[™]

- 独自技術を駆使して、**繊維を薄肉の中空構造に**。
- **ソフト感やフィット感を向上**させ、優しい肌触りを実現。
- 中空化により**使用原料も削減**した環境配慮型の製品でもあります。
- 大口顧客の採用も決まり、アジアで人気が高まるプレミアム紙おむつ需要に応えます。



従来品

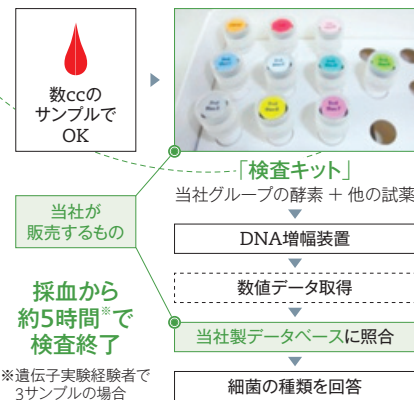


エアリファ[™]



1人でも多くの救命につなげたい 敗血症の新たな検査システムの開発

- 敗血症によって、世界で数秒に1人が命を落としています。この一因には、原因菌の特定の遅れもあります。
- この検査法は、従来2~3日程度かかっていたのに対し、**採血から約5時間で原因菌を特定**でき、発症初期に適切な抗菌薬を選択することが可能となります。
- これまでに比べ、**多くの患者を救う**ことができると期待されています。



セグメント別概況

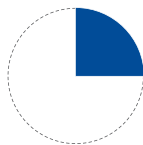


主な事業

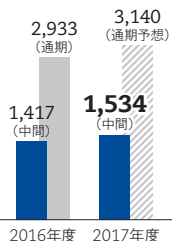
- エラストマー ● 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー ● 海外PPコンパウンド

売上高構成比率

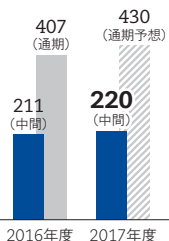
25%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安の影響を受けるとともに、堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶ ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

車載カメラ向けレンズ「アベル®」の展開推進

自動車の安全性向上・ICT化の進展により、車載カメラの需要拡大が見込まれています。三井化学の「アベル®」は、スマートフォンのレンズとして高い市場地位を誇りますが、これを車載カメラ向けにも展開しています。自動車部品として求められる高い性能に磨きをかけ、次世代自動車の性能向上に貢献してまいります。



主な事業

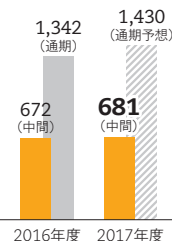
- ビジョンケア材料 ● 不織布
- 歯科材料 ● パーソナルケア材料

売上高構成比率

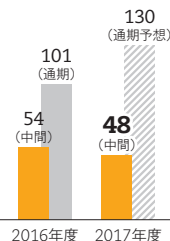
11%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。
- ▶ 歯科材料は、需要は堅調に推移したものの、販売は時期ずれ等により減少しました。

メガネレンズ材料は世界トップシェア

三井化学グループは、高屈折率から低屈折率まで、幅広くプラスチックメガネレンズ材料を展開しています。特に薄くて軽い「MR™シリーズ」は、世界で高く評価されています。

これからも「Quality of View」の向上をコンセプトに、視力矯正から目の健康や快適さのニーズまで、より良い視界を追求するレンズ材料の可能性を広げていきます。





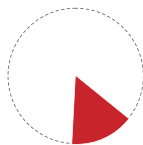
Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

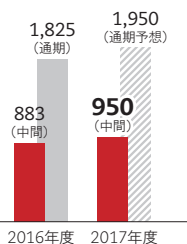
- コーティング・機能材 ●機能性フィルム・シート
- 農業

売上高構成比率

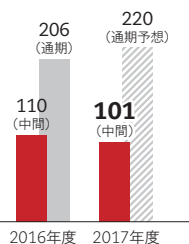
15%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。
- ▶機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。
- ▶農業は、研究開発費等の固定費増加がありました。販売は堅調に推移しました。



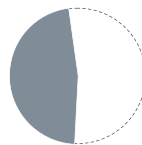
Basic Materials 基盤素材

主な事業

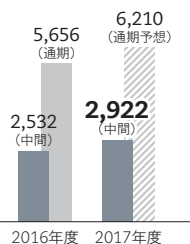
- フェノール ●PTA・PET ●工業薬品 ●石化原料
- ライセンス ●ポリウレタン材料 ●ポリオレフィン

売上高構成比率

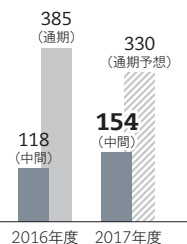
47%



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。
- ▶フェノールは、前年同四半期に比べ海外市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が現れております。
- ▶高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いています。

食料安定確保に貢献する 農業化学品の海外展開加速

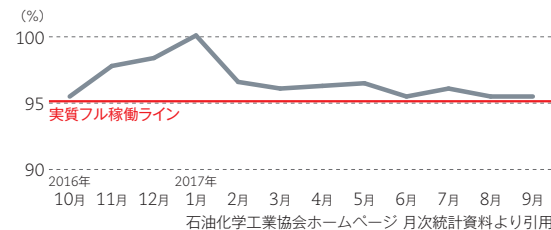
海外事業の一層の拡大のため、成長市場や重点地域において、現地企業への出資による提携強化等、順次、基盤整備を進めています。

2017年は、欧州及び東南アジアの企業への出資を行いました。



ナフサクラッカーは 高稼働維持

日本全体のプラントは20か月以上実質フル稼働を続けています。当社においても、国内外の堅調な需要やフル稼働による効率的な生産によって、収益改善につながりました。



高付加価値、
高機能樹脂の生産拠点

岩国大竹工場



日本初の総合石油化学工場として操業を開始

岩国大竹工場は、日本で最初の総合石油化学工場として、1958年に操業を開始しました。

当時は、中東原油の発見によって石炭から石油への変革期を迎えていました。また、アメリカでは新産業として石油化学が急速に発展しており、日本においても新産業育成の国家戦略のもと石油化学への関心が高まっていました。

このような時流の変化を捉えて、三井グループの共同出資により建設されたのが岩国大竹工場でした。石油化学の国産化は、新しい事業をゼロから立ち上げる多難なものとなりましたが、石油化学の将来に対する使命感のもと、三

井グループは総力を結集して、生産ノウハウの確立や製品用途の開拓に取り組み、これらの困難を克服しました。

操業当初はポリエチレン等の生産から始め、その後は時代のニーズに合わせて、高純度テレフタル酸 (PTA) 及び自動車、エレクトロニクス等に用いられるユニークな高機能樹脂をラインアップに加えてきました。

これからも三井化学の成長ターゲット事業領域「モビリティ」の拡大を牽引するとともに、社会・産業に欠かせない「基盤素材」の提供を継続してまいります。

主な製品群



高純度テレフタル酸 (PTA)

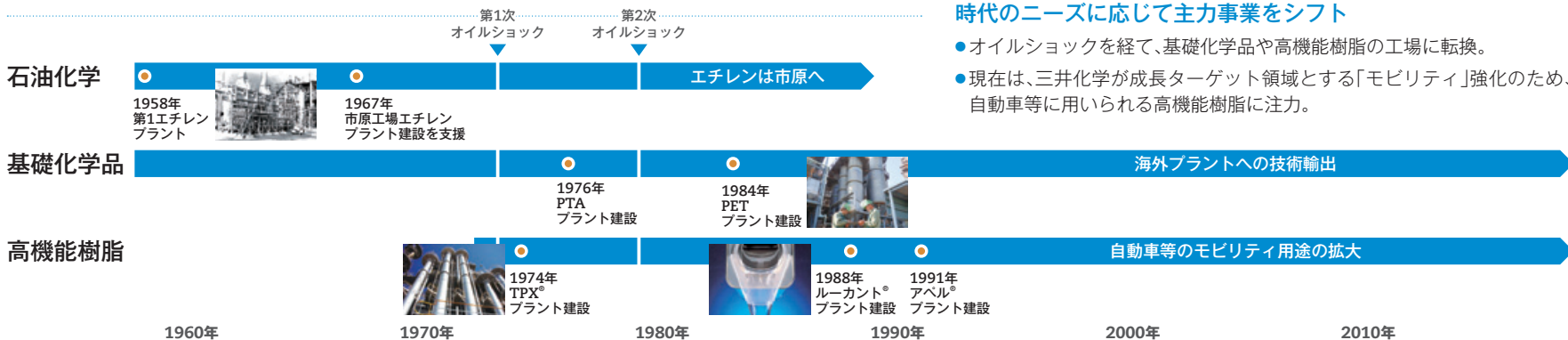
ポリエステル繊維やPETボトルの原料。岩国大竹工場は、PTAからPET樹脂までを一貫生産する国内最大級の拠点。温かい飲料のPETボトル化にも寄与。



TPX®

耐熱性、離型性、透明性に優れた高機能樹脂。エレクトロニクスから食品容器まで様々な用途に使用され、高い付加価値を引き出します。

岩国大竹工場のあゆみ



時代のニーズに応じて主力事業をシフト

- オイルショックを経て、基礎化学品や高機能樹脂の工場に転換。
- 現在は、三井化学が成長ターゲット領域とする「モビリティ」強化のため、自動車等に用いられる高機能樹脂に注力。

工場長に訊く! 岩国大竹工場のここがスゴイ!



執行役員 工場長 細見 泰弘

Q1. この工場の強みは?

私たちが生産しているTPX®、ルーカント®(潤滑油添加剤等)、アペル®(スマホレンズ等)といった高性能樹脂は、顧客において高い付加価値を引き出すだけではなく、三井化学独自の技術で生産しているオンリーワン製品でもあります。グローバルな競合他社と勝負していくために、他社が真似できない「強み」を持つ製品をさらに伸ばしていきます。

一方、オンリーワン製品は、高度で複雑な生産技術を必要とし、生産が難しい面もあります。これからは、AIやIoTといった次世代技術を生産現場に積極的に取り入れていくことで、これらの課題を克服していきたいと考えています。

Q2. 三井化学グループの中での役割は?

岩国大竹工場は、石油化学の草分けであり、当社石油化学技術もここに蓄積されました。そのため、20年前に全社研究部門を袖ヶ浦(千葉県)に集約した後も、岩国大竹工場には一部の研究開発部門が存在しています。

こうした経験から、岩国大竹工場には、石化技術のカギとなる触媒研究・製造部門があるほか、実験室の成果を工業生産レベルにスケールアップするための試験プラントも多く保有しており、迅速かつ確実な新製品開発、生産技術確立を支えています。

Q3. 地域とのかかわりについて

岩国大竹工場は、瀬戸内海へ注ぐ小瀬川を挟んで、山口県岩国市及び和木町、広島県大竹市の2県2市1町にまたがって立地しています。

住宅地に隣接していることもあり、安全安心な工場運営に努めるとともに、地域の皆様との定期的な意見交換会を開催しています。引き続き、「地域から存在して欲しいと思われる工場になる」ことを目指して、取り組んでまいります。



災害支援
に協力!

熊本地震、九州北部豪雨で 災害支援

三井化学の災害支援は、被災者に必要とされる当社製品があれば、届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。

岩国大竹工場には、西日本の拠点として、支援物資を保管する倉庫があります。倉庫には、ウレタンマットレス、ブルーシート、エア・ざぶとん等を備蓄し、速やかに配送できる体制を整えています。

近年では、熊本地震や九州北部豪雨でも、これらの災害支援物資を被災地にお届けしました。



避難所でエア・ざぶとんをご活用いただいている様子



被災地へ運び込まれるウレタンマットレス

エリアを
散策!

歴史と伝統が息づく 山口県・広島県



① 錦帯橋

岩国市の錦川にかかるアーチ状の木造橋。美しい五連の反り橋が特徴。

② 厳島 (通称:宮島)

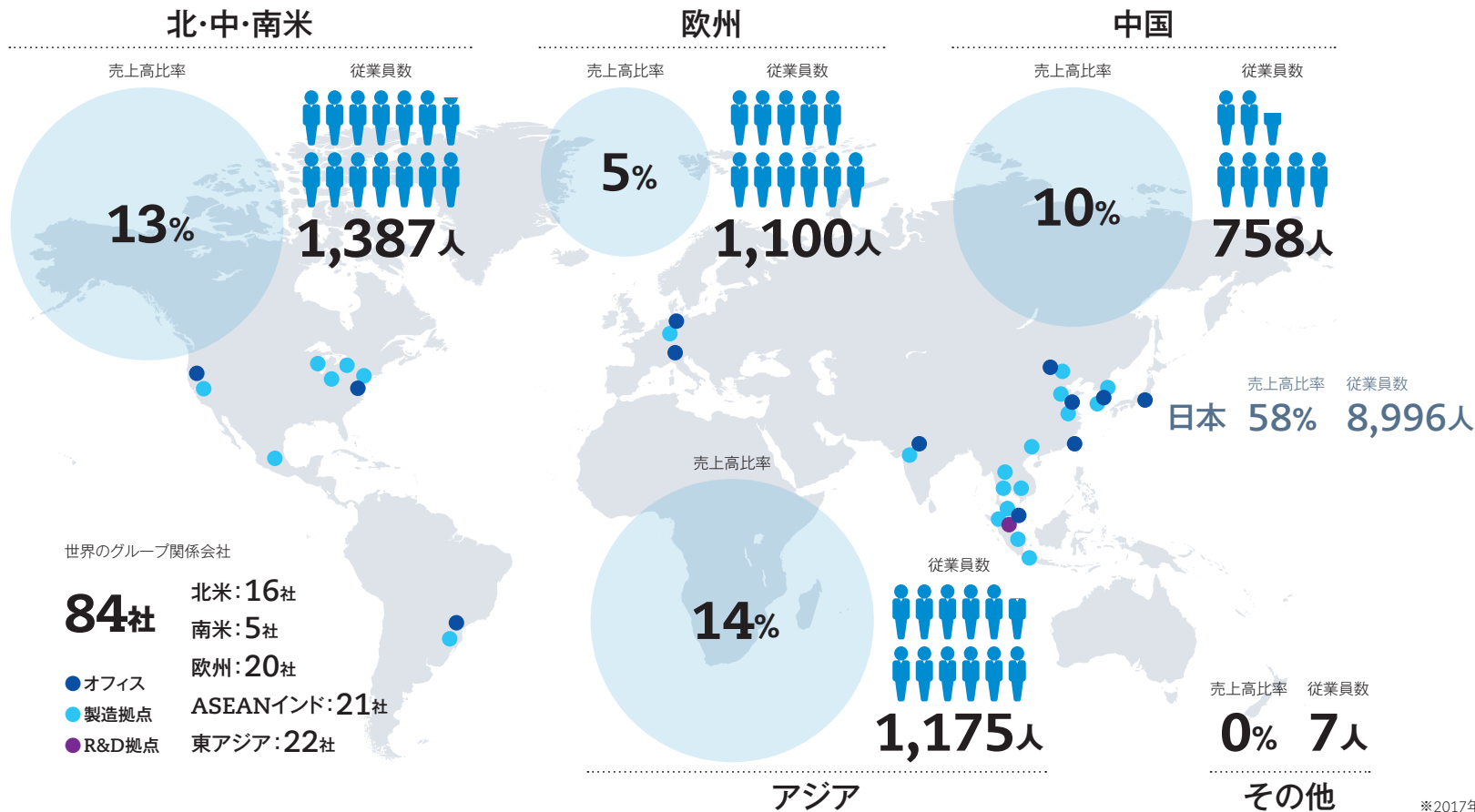
世界遺産で日本三景のひとつに数えられる厳島神社を有する観光名所。

③ 平和記念公園

広島平和記念資料館や原爆ドームなどがあり、世界平和の願いが詰まった場所。

三井化学の海外展開

開発は、マイクロレベルに。経営は、ワールドワイドに。
世界中に広がるグローバル人材。



※2017年3月末現在

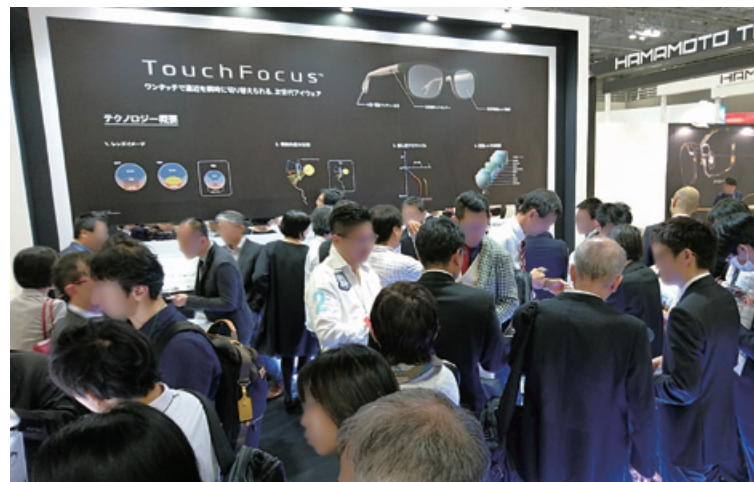
レンズ材料×液晶技術

ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる
次世代アイウェア「TouchFocus™」を開発

近年、ウェアラブル製品の発展に大きな注目が集まっており、メガネにも本格的な電子化の波が到来しつつあります。

三井化学では、「視力を補ってより良く見る」というメガネ本来の機能を、電子の力でより快適に満たす次世代アイウェアの開発を進めてきました。そしてこの度、世界シェア45%を誇る当社のメガネレンズ材料技術をベースに、液晶レンズ技術を融合し、ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる、次世代アイウェア「TouchFocus™」を完成させました。

ヘルスケア事業は三井化学のターゲット事業領域の一つであり、特に高屈折率メガネレンズ材料等の分野において、メガネ業界の発展に長年貢献してきました。これからも、健康や快適さなどの多様化する社会ニーズに応えられるよう、お役に立てる製品・ソリューションを提供していきます。



2017年10月11日～13日に開催されたiOFT2017第30回国際メガネ展に出展し、多くの方に本製品を体感いただきました。

ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる液晶レンズ技術搭載

TouchFocus™

高性能タッチセンサー

次世代液晶レンズ技術

小型・軽量バッテリー方式



中間連結財務諸表

連結貸借対照表

		単位: 億円					単位: 億円		
科 目		2017年3月末	2017年9月末	増減	科 目		2017年3月末	2017年9月末	増減
資産の部	流動資産	6,789	6,924	135	流動負債	3,928	4,129	201	
	現金預金	841	965	124	有利子負債	1,331	1,541	210	
	受取手形・売掛金	2,717	2,612	△105	その他	2,597	2,588	△9	
	棚卸資産	2,475	2,591	116	固定負債	4,181	3,942	△239	
	その他	756	756	0	有利子負債	3,068	2,839	△229	
	固定資産	6,466	6,673	207	その他	1,113	1,103	△10	
	有形固定資産	4,094	4,160	66	負債合計	8,109	8,071	△38	
	建物・構築物	1,037	1,030	△7	株主資本…④	4,378	4,658	280	
	機械装置・運搬具	1,267	1,280	13	資本金	1,251	1,251	0	
	土地	1,554	1,555	1	資本剰余金	904	894	△10	
	その他	236	295	59	利益剰余金	2,370	2,661	291	
	無形固定資産	352	365	13	自己株式	△147	△148	△1	
	投資その他の資産	2,020	2,148	128	その他の包括利益累計額	119	203	84	
	投資有価証券	1,419	1,520	101	非支配株主持分	649	665	16	
	その他	601	628	27	純資産合計	5,146	5,526	380	
	資産合計	13,255	13,597	342	負債純資産合計	13,255	13,597	342	

連結損益計算書

		単位: 億円		
科 目	2016年 4~9月決算	2017年 4~9月決算	増減	
売上高…①	5,687	6,209	522	
営業費用	5,233	5,727	494	
営業利益…②	454	482	28	
営業外収益	41	68	27	
営業外費用	76	51	△25	
経常利益	419	499	80	
特別利益	5	52	47	
特別損失	27	4	△23	
税金等調整前四半期純利益	397	547	150	
法人税等	71	105	34	
四半期純利益	326	442	116	
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	60	12	
親会社株主に帰属する四半期純利益…③	278	382	104	

連結キャッシュ・フロー計算書

		単位: 億円		
科 目	2016年 4~9月決算	2017年 4~9月決算	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	491	△184	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△210	△4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△166	57	
その他	△34	△5	29	
現預金等増減	212	110	△102	

連結包括利益計算書

		単位: 億円		
科 目	2016年 4~9月決算	2017年 4~9月決算	増減	
四半期純利益	326	442	116	
その他の包括利益	△249	92	341	
四半期包括利益	77	534	457	
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	68	466	398	
非支配株主に係る四半期包括利益	9	68	59	

POINT

① 売上高

主にモビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングの成長3領域における堅調な販売と、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇により売上高は増加しました。

② 営業利益

成長3領域における堅調な販売や基盤素材における交易条件の改善により営業利益は増益となり、上半期として過去最高となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益の増加に加えて営業外損益、特別損益の改善により、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となり、上半期として過去最高となりました。

④ 株主資本

親会社株主に帰属する四半期純利益の増益により、株主資本は増加し、財務体質は改善しました。

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

会社概要・株式の状況 (2017年9月30日現在)

会社概要

商号	創立	従業員数
三井化学株式会社	1997年10月1日	13,521人(連結)
本店所在地	資本金	
東京都港区東新橋一丁目5番2号	125,125,600,699円	

役員

取締役

代表取締役社長執行役員	淡輪敏
代表取締役副社長執行役員	久保雅晴
代表取締役専務執行役員	諫山滋
取締役専務執行役員	松尾英喜
取締役常務執行役員	下郡孝義
取締役	黒田由貴子
取締役	馬田一
取締役	徳田寛

執行役員

副社長執行役員	大村康二
常務執行役員	小川伸二
常務執行役員	福田伸
常務執行役員	橋本修
執行役員	市村彰浩
執行役員	西山泰倫
執行役員(※)	三沢晃
執行役員	佐藤幸一郎
執行役員	真野純一
執行役員(※)	藤牧義久
執行役員	綱島宏士
執行役員	裾分啓
執行役員(※)	小澤敏
執行役員	芳野正
執行役員	安原嘉規
執行役員	近藤伊知郎
執行役員	細見泰弘
執行役員	高木岳彦
執行役員	橘中島
執行役員	西尾寛

監査役

常勤監査役	鮎川彰雄
常勤監査役	那和保志
監査役	西尾弘樹
監査役	新保克芳
監査役	徳田省三

(※):執行役員待遇嘱託

株式の状況

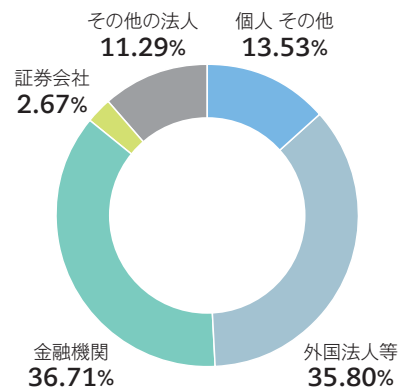
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
3,000,000,000株	1,022,273,076株	62,436名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	67,341	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,676	6.32
東レ株式会社	32,425	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,615	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	17,977	1.75
株式会社三井住友銀行	17,428	1.70
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	15,546	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	14,238	1.39

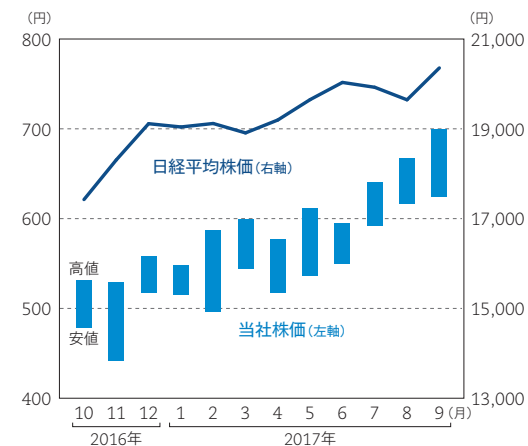
(注)当社は、21,777,120株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.13%)が含まれております。

株価推移



IRサイトのご案内

決算に関する情報など最新の企業情報につきましては、当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR <https://www.mitsui-chem.com/jp/ir/>

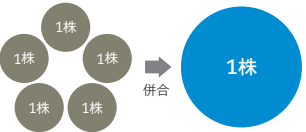
株式併合及び単元株式数の変更に関するご案内

当社は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会の決議に基づき、2017年10月1日をもって、当社普通株式5株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

これにより、株主様のご所有株式は、2017年9月30日における株主名簿上の株式数に5分の1を乗じた株式数となっております。また、議決権数は併合後のご所有株式数100株につき1個となっております。

Question 1 株式併合とは
どういうことですか？

株式併合とは、複数の株式をあわせてそれより少ない数の株式とすることです。



Question 2 単元株式数の変更とは
どういうことですか？

単元株式数とは、株主様の議決権の単位及び証券取引所において売買の単位となる株式数であり、これを変更するものです。

Question 3 所有株式数は
どうなりますか？

株式併合後のご所有株式数は、2017年9月30日における株主名簿上の株式数の5分の1となっております。各株主様のご所有株式数は、2017年10月末にご送付させていただいた「株式併合による割当株式数のご通知および単元株式数変更のお知らせ」のハガキに記載のとおりとなっております。

Question 4 株式併合により1株に満たない端数株式が生じたのですが？

端数株式は、当社が一括して処分し、その代金を株主様の有する端数の割合に応じてお支払いします。このお支払いがある株主様については、同封の「配当金および端数株処分代金計算書」又は「配当金および端数株処分代金領収証」に記載しておりますので、そちらをご覧ください。

Question 5 所有する株式の資産価値に影響はありますか？

株式併合の前後で会社の資産や資本が変わりませんので、株式市況の変動などの要因を別にすれば、株主様ご所有の当社株式の資産価値は変わりません。ご所有株式数は併合前の5分の1となりましたが、1株あたりの純資産額は5倍となったためです。株価も理論上は併合前の5倍となります。

Question 6 受け取る配当金は減りませんか？

ご所有株式数は5分の1になりましたが、株式併合の効力発生後は、株式併合の割合を勘案して1株あたり配当金を設定させていただく予定ですので、業績変動など他の要因を除けば、株式併合を理由に配当金の総額が変動することはございません。

株式事務のお知らせ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

期末配当受領株主確定日
3月31日

中間配当受領株主確定日
9月30日

基準日
定時株主総会については、3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会
6月

公告方法
電子公告

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031

同取次窓口
三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元株式数
100株

上場証券取引所
東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

 **三井化学株式会社**
〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245
URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

お問合せ先 其他、株式併合及び単元株式数の変更についてご不明点がございましたら、右記の株主名簿管理人又はお取引の証券会社までお問合せください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

